

表1 労災保険法に基づく保険給付の石綿による疾病別請求・決定状況(過去5年度分)

(件)

区 分		年 度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
肺がん	請求件数		643	540	509	480	495
	決定件数		612	581	494	463	459
	うち支給決定件数 (認定率)		503 (82.2%)	480 (82.6%)	423 (85.6%)	401 (86.6%)	402 (87.6%)
中皮腫	請求件数		627	571	552	579	587
	決定件数		607	567	528	568	562
	うち支給決定件数 (認定率)		559 (92.1%)	536 (94.5%)	499 (94.5%)	543 (95.6%)	522 (92.9%)
良性石綿胸水	請求件数		24	29	37	28	41
	決定件数		30	25	37	44	45
	うち支給決定件数 (認定率)		29 (96.7%)	24 (96.0%)	37 (100%)	42 (95.5%)	45 (100%)
びまん性胸膜肥厚	請求件数		32	34	44	57	48
	決定件数		39	44	46	68	50
	うち支給決定件数 (認定率)		24 (61.5%)	31 (70.5%)	35 (76.1%)	51 (75.0%)	39 (78.0%)
計	請求件数		1326	1174	1142	1144	1171
	決定件数		1288	1217	1105	1143	1116
	うち支給決定件数 (認定率)		1115 (86.6%)	1071 (88.0%)	994 (90.0%)	1037 (90.7%)	1008 (90.3%)

表1-2 石綿肺の支給決定件数

(件)

区 分		年 度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
石綿肺	支給決定件数		—	—	—	68	75

注1 決定件数は当該年度に請求されたものに限るものではない。

注2 「石綿肺」はじん肺の一種であり、平成22年度までは「石綿肺」単独の集計はしていない。平成23年度から、石綿肺又はじん肺として請求された事案のうち、石綿肺として労災認定されたものを抽出し、集計したものの。

表2 都道府県別の請求・決定状況(労災保険法に基づく保険給付・平成24年度)

局名	請求件数	支給 決定件数	内訳								石綿肺 支給 決定件数
			肺がん		中皮腫		良性石綿胸水		びまん性胸膜肥厚		
			請求件数	支給 決定件数	請求件数	支給 決定件数	請求件数	支給 決定件数	請求件数	支給 決定件数	
北海道	67	68	26	24	37	41	3	2	1	1	
青森	6	3	6	3							
岩手	3	1			3	1					
宮城	22	14	7	6	10	6	2	1	3	1	
秋田	4	4	1		3	4					
山形	11	10	5	5	5	4	1	1			
福島	9	8	2	3	7	5					
茨城	9	5	3	2	6	3					
栃木	4	2	2	1	2	1					
群馬	3	5	2	1	1	4					1
埼玉	44	33	21	15	23	17		1			2
千葉	48	43	24	24	15	14	4	3	5	2	1
東京	134	138	69	70	56	61	2	1	7	6	28
神奈川	91	80	45	31	44	45	1	1	1	3	11
新潟	17	15	6	7	10	7			1	1	
富山	14	13	5	5	8	7	1	1			2
石川	9	8	3	3	6	5					
福井	3	2		1	1				2	1	
山梨	2		1		1						
長野	9	9			9	9					2
岐阜	11	6	4	1	7	5					2
静岡	20	15	4	3	16	9		1		2	2
愛知	49	53	9	12	34	34	2	5	4	2	1
三重	14	9	8	5	6	4					1
滋賀	5	4	2	2	3	2					1
京都	32	16	18	9	14	7					1
大阪	112	96	33	20	70	69	2	1	7	6	5
兵庫	96	88	39	37	53	47	3	1	1	3	1
奈良	14	10	5	2	7	5	2	3			2
和歌山	5	4	2	2	2	2	1				
鳥取	1	1	1			1					
島根	6	1	3		2	1			1		
岡山	45	45	27	28	12	11	4	4	2	2	
広島	63	51	26	22	29	24	3	1	5	4	
山口	26	29	12	11	12	15	2	3			
徳島	3	3	1	1	2	2					
香川	12	13	5	3	5	5	2	4		1	2
愛媛	24	15	10	6	10	5	2	4	2		
高知	2	2		1	2	1					
福岡	43	31	25	16	15	12		2	3	1	1
佐賀	6	6	3	2	3	3		1			
長崎	35	26	17	11	16	11	2	3		1	6
熊本	8	7	1	1	6	5			1	1	1
大分	9	9	3	3	5	5			1	1	
宮崎	7	2	3	1	3		1	1			
鹿児島	9	4	2	1	6	3	1				
沖縄	5	1	4	1					1		2
計	1171	1008	495	402	587	522	41	45	48	39	75

注1 決定件数は当該年度に請求されたものに限るものではない。

表3 石綿救済法に基づく特別遺族給付金に関する請求・決定状況(過去5年度分)

(件)

区 分		年 度				
		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
請求件数		256	96	54	140	178
肺がん	決定件数	103	84	45	41	38
	うち支給決定件数 (認定率)	65 (63.1%)	51 (60.7%)	25 (55.6%)	23 (56.1%)	23 (60.5%)
中皮腫	決定件数	52	58	18	12	183
	うち支給決定件数 (認定率)	47 (90.4%)	53 (91.4%)	12 (66.7%)	11 (91.7%)	144 (78.7%)
石綿肺	決定件数	8	4	5	6	0
	うち支給決定件数 (認定率)	8 (100%)	4 (100%)	5 (100%)	5 (83.3%)	0
びまん性 胸膜肥厚	決定件数	1	1	0	0	0
	うち支給決定件数 (認定率)	1 (100%)	1 (100%)	0	0	0
計	決定件数	164 [32]	147 [25]	68 [11]	59 [5]	221 [7]
	うち支給決定件数 (認定率)	121 (73.8%)	109 (74.2%)	42 (61.8%)	39 (66.1%)	167 (75.6%)

注1 請求時には疾病名は記載しないため、疾病別の請求件数の集計はない。

注2 決定件数は当該年度に請求されたものに限るものではない。

[]は対象疾病でないことから不支給決定したもので、決定件数の外数である。

表4 都道府県別の請求・決定状況(石綿救済法に基づく特別遺族給付金・平成24年度)

局名	請求件数	支給 決定件数	内訳			
			肺がん	中皮腫	石綿肺	びまん性胸膜肥厚
北海道	7	14	2	12		
青森						
岩手	1					
宮城	3	2	1	1		
秋田						
山形						
福島	3					
茨城	3					
栃木						
群馬	3	3	1	2		
埼玉	7	5		5		
千葉	5	4	1	3		
東京	21	20	3	17		
神奈川	26	18	1	17		
新潟	4	4		4		
富山	3	1	1			
石川	1	5		5		
福井	1	1		1		
山梨		1		1		
長野	1	1		1		
岐阜	1	2		2		
静岡	3	2		2		
愛知	10	10	3	7		
三重	1					
滋賀	1	2	1	1		
京都	3	5		5		
大阪	19	20	2	18		
兵庫	10	15	3	12		
奈良	1					
和歌山	1					
鳥取						
島根	2	1		1		
岡山		2		2		
広島	3	5		5		
山口	4	6	1	5		
徳島						
香川	1	1		1		
愛媛	1	2		2		
高知	1					
福岡	5	3		3		
佐賀	1	1		1		
長崎	4	3		3		
熊本	2	1		1		
大分	1	2		2		
宮崎						
鹿児島		1		1		
沖縄	14	4	3	1		
計	178	167	23	144	0	0

注1 決定件数は当該年度に請求されたものに限るものではない。

注2 請求時には疾病名は記載しないため、疾病別の請求件数の集計はない。

表5 業種別の支給決定状況(平成24年度)

	労災保険法					石綿救済法				業種合計
	(内訳)					(内訳)				
	肺がん	中皮腫	石綿肺	良性石綿胸水	びまん性胸膜肥厚	肺がん	中皮腫	石綿肺	びまん性胸膜肥厚	
建設業	236	273	40	19	20	7	58			653
ほ装工事業										
建築事業(既設建築物設備工事業を除く)	157	194	21	15	10	7	37			441
既設建築物設備工事業	61	66	18	3	8		8			164
機械装置の組立て又は据付けの事業	8	3	1	1			2			15
水力発電施設、ずい道等新設事業										
鉄道又は軌道新設事業										
その他の建設事業	10	10					11			33
鉱業	2						1			3
金属鉱業、非金属鉱業、石炭鉱業	1						1			2
採石業										
その他の鉱業	1									1
製造業	137	195	28	24	16	11	66			477
食料品製造業(たばこ等製造業を除く)	2	1								3
繊維工業又は繊維製品製造業	8	4	2	2		1	1			18
木材又は木製品製造業		8		1						9
パルプ又は紙製造業		1								1
印刷又は製本業										
化学工業	17	15	3	5	2	1	6			49
ガラス又はセメント製造業	5	6		1			4			16
コンクリート製造業	5	3		1						9
陶磁器製品製造業		1						1		2
窯業又は土石製品製造業	9	14	4	3	3	4	4			41
金属精錬業(非鉄金属精錬業を除く)	19	8		2	1		5			35
非鉄金属精錬業	3						1			4
金属材料品製造業(鋳物業を除く)	1					1	2			4
鋳物業	3	2					1			6
金属製品製造業又は金属加工業	5	23	2	1	1		2			34
洋食器、刃物、手工具又は一般金物製造業										
めっき業										
機械器具製造業	11	20	2				5			38
電気機械器具製造業	2	10	1				4			17
輸送用機械器具製造業(船舶製造又は修理業を除く)	8	26	4		2		8			48
船舶製造又は修理業	35	44	10	7	5	3	21			125
計量器、光学器械、時計等製造業		1								1
貴金属製品、装身具、皮革製品等製造業										
上記以外の製造業	4	8		1	1	1	2			17
運輸業	6	12	2		1	1	7			29
交通運輸事業		1					1			2
貨物取扱事業	3	8	2			1	3			17
港湾貨物取扱事業	1	1					3			5
港湾荷役業	2	2			1					5
電気、ガス、水道又は熱供給の事業	2	3				1	3			9
その他の事業	19	39	5	2	2	3	9			79
清掃、火葬又はと畜の事業		1								1
ビルメンテナンス業		3					1			4
倉庫業、警備業、消毒又は害虫駆除の事業又はゴルフ場の事業										
通信業、放送業、新聞業又は出版業										
卸売業、小売業、飲食店又は宿泊業	5	21	1	2	1		3			33
金融業、保険業又は不動産業	2									2
その他の各種事業	12	14	4		1	3	5			39
合計	402	522	75	45	39	23	144	0	0	1250

注 業種については、「日本標準産業分類」を参考として作成された「労災保険適用事業細目」により分類。

図1 労災保険法に基づく保険給付の請求・支給決定状況

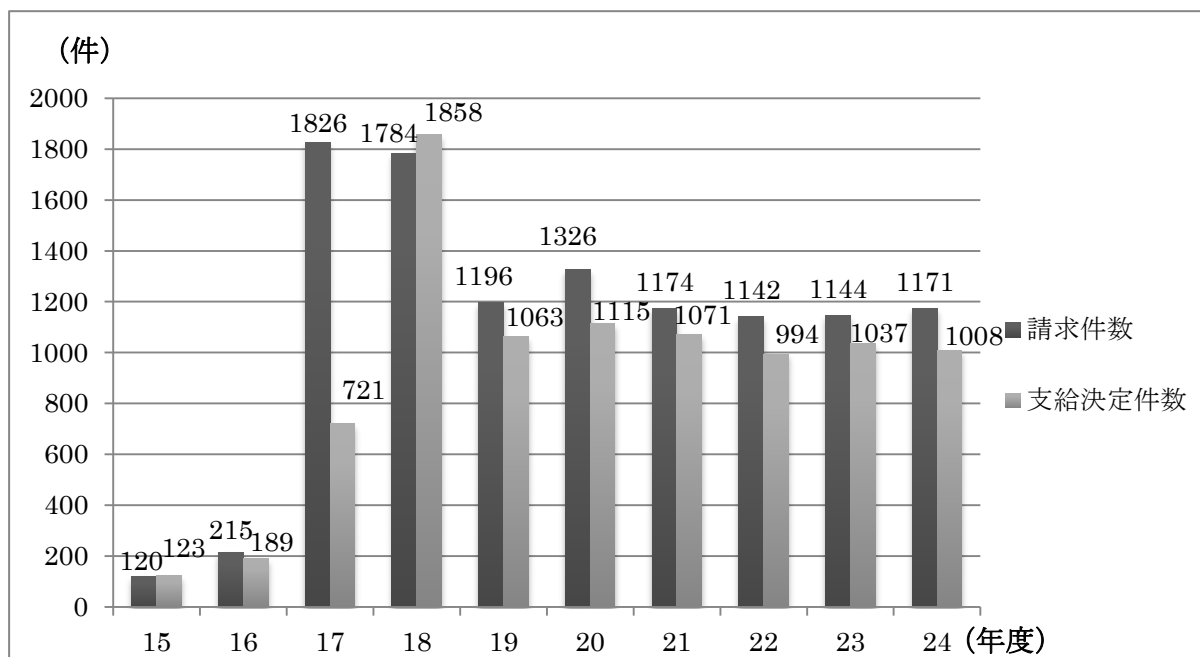
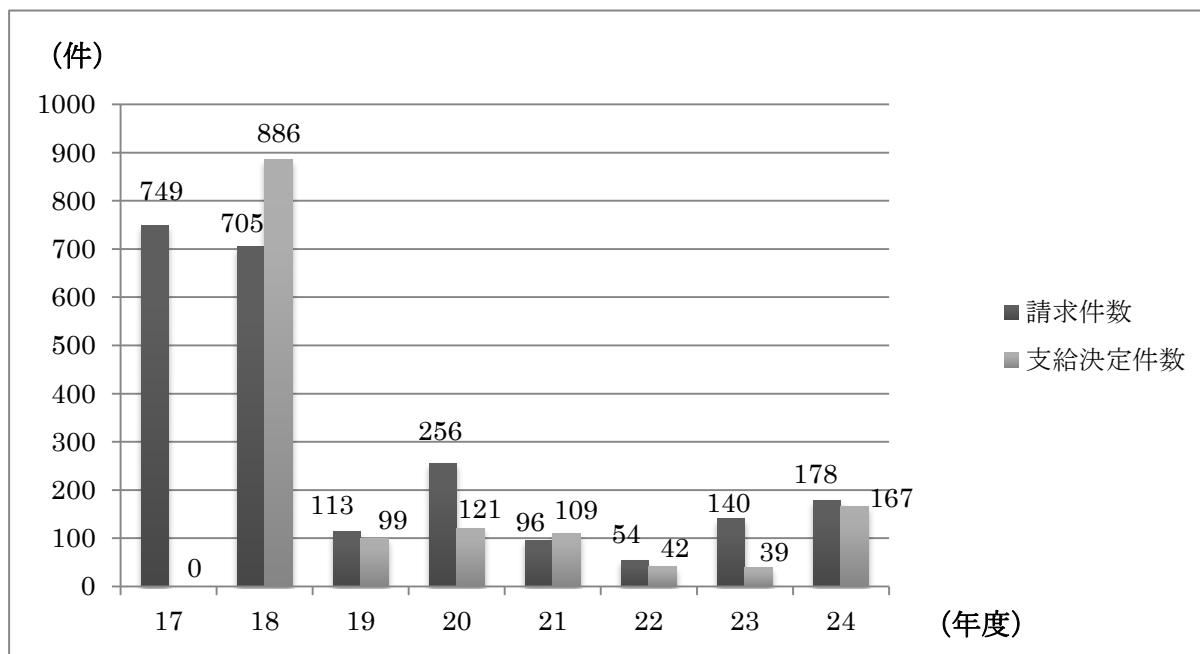


図2 石綿救済法に基づく特別遺族給付金の請求・支給決定状況



注 平成17年度の請求件数は、石綿救済法施行の平成18年3月27日から同月末日までの件数。

図3-1 業種別の支給決定状況(平成24年度・労災保険法)

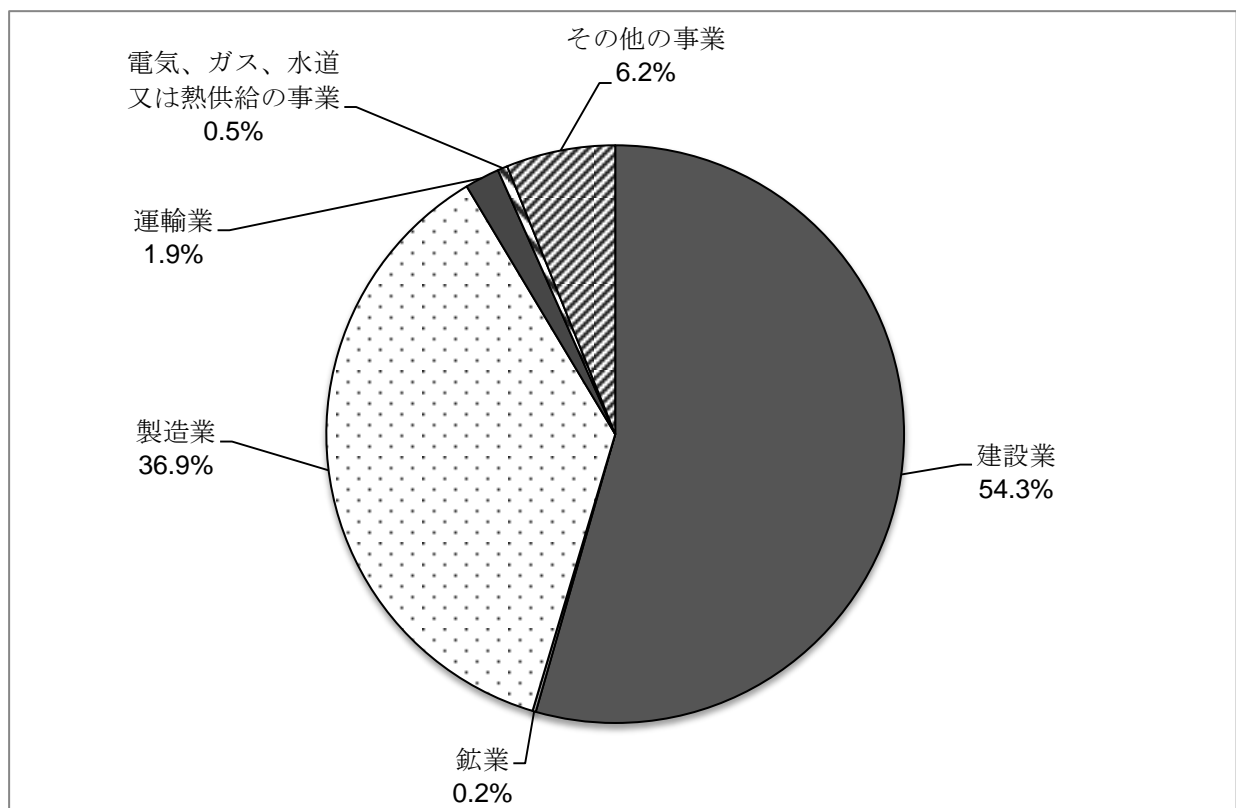
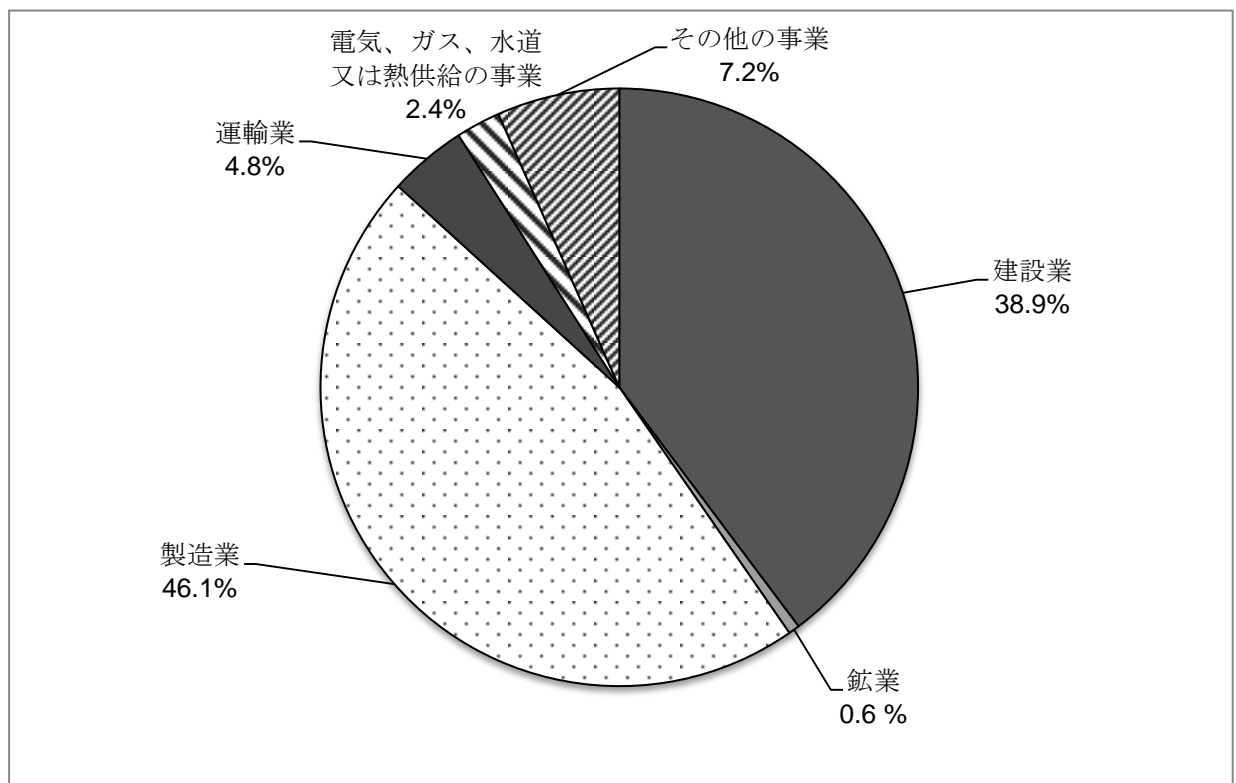


図3-2 業種別の支給決定状況(平成24年度・石綿救済法)



石綿による肺がん・中皮腫・石綿肺・良性石綿胸水・びまん性胸膜肥厚の遺族補償給付に係る労働者の
性別・疾病別・死亡年別一覧(平成24年度※)

死亡年	肺がん			中皮腫			石綿肺			良性石綿胸水			びまん性胸膜肥厚			合計		
	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女
平成18年 (2006年)	1	1														1	1	
平成19年 (2007年)	4	4		1	1											5	5	
平成20年 (2008年)	2	2														2	2	
平成21年 (2009年)	3	3		1	1		1	1								5	5	
平成22年 (2010年)	9	9		6	5	1	1	1		1	1		1	1		18	17	1
平成23年 (2011年)	59	59		65	61	4	15	14	1	4	4		6	6		149	144	5
平成24年 (2012年)	217	215	2	437	423	14	23	21	2	1	1		12	12		690	672	18
平成25年 (2013年)	10	10		14	14					1	1		1	1		26	26	
合計	305	303	2	524	505	19	40	37	3	7	7		20	20		896	872	24

※ 平成24年度に遺族補償給付に係る支給決定を受けた者を計上。

※ 空欄は該当者がいないことを示す。

※ 「石綿肺」はじん肺の一種であり、平成22年度までは「石綿肺」単独の集計はしていない。
平成23年度から、じん肺として労災認定された事案のうち、石綿肺と判断したものを抽出し、集計したものの。

特別遺族給付金に係る労働者の死亡年別一覧(平成24年度)

死亡年	肺がん			中皮腫			石綿肺			びまん性胸膜肥厚			合計		
	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女
昭和38年(1963年)															
昭和39年(1964年)															
昭和40年(1965年)															
昭和41年(1966年)															
昭和42年(1967年)															
昭和43年(1968年)															
昭和44年(1969年)															
昭和45年(1970年)															
昭和46年(1971年)															
昭和47年(1972年)															
昭和48年(1973年)															
昭和49年(1974年)															
昭和50年(1975年)															
昭和51年(1976年)															
昭和52年(1977年)															
昭和53年(1978年)															
昭和54年(1979年)	1	1											1	1	
昭和55年(1980年)															
昭和56年(1981年)															
昭和57年(1982年)															
昭和58年(1983年)															
昭和59年(1984年)															
昭和60年(1985年)															
昭和61年(1986年)															
昭和62年(1987年)															
昭和63年(1988年)															
平成元年(1989年)															
平成2年(1990年)															
平成3年(1991年)															
平成4年(1992年)	1	1		1	1								2	2	
平成5年(1993年)	2	2		1	1								3	3	
平成6年(1994年)															
平成7年(1995年)				15	11	4							15	11	4
平成8年(1996年)				14	14								14	14	
平成9年(1997年)	2	2		13	13								15	15	
平成10年(1998年)	2	1	1	17	17								19	18	1
平成11年(1999年)	3	3		11	11								14	14	
平成12年(2000年)	1	1		16	15	1							17	16	1
平成13年(2001年)				17	17								17	17	
平成14年(2002年)	1	1		14	13	1							15	14	1
平成15年(2003年)	4	4		12	11	1							16	15	1
平成16年(2004年)	1	1		7	6	1							8	7	1
平成17年(2005年)	2	2		4	4								6	6	
平成18年(2006年)	3	3		2	2								5	5	
合計	23	22	1	144	136	8							167	158	9

※ 空欄は該当者がいないことを示す。

※ 良性石綿胸水で死亡された者については、該当者がいないため計上していない。

石綿による肺がん・中皮腫・石綿肺・良性石綿胸水・びまん性胸膜肥厚の遺族補償給付及び特別遺族給付金に係る労働者の性別・疾病別・死亡年別一覧(平成24年度以前支給決定分※)

死亡年	肺がん			中皮腫			石綿肺			良性石綿胸水			びまん性胸膜肥厚			合計		
	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女
昭和38年(1963年)	1	1													1	1		
昭和39年(1964年)																		
昭和40年(1965年)																		
昭和41年(1966年)	1	1													1	1		
昭和42年(1967年)																		
昭和43年(1968年)																		
昭和44年(1969年)	1	1													1	1		
昭和45年(1970年)																		
昭和46年(1971年)																		
昭和47年(1972年)	1	1													1	1		
昭和48年(1973年)							1	1							1	1		
昭和49年(1974年)	2	2		1	1		1	1							4	4		
昭和50年(1975年)				1		1	1	1							2	1	1	
昭和51年(1976年)	2	2													2	2		
昭和52年(1977年)	3	3													3	3		
昭和53年(1978年)				1	1										1	1		
昭和54年(1979年)	3	3		3	3										6	6		
昭和55年(1980年)	4	4		3	3										7	7		
昭和56年(1981年)	6	5	1	3	3		1	1							10	9	1	
昭和57年(1982年)	3	3		4	4		1	1							8	8		
昭和58年(1983年)	7	7		3	2	1									10	9	1	
昭和59年(1984年)	4	4		6	6										10	10		
昭和60年(1985年)	9	9		6	5	1									15	14	1	
昭和61年(1986年)	14	14		9	9										23	23		
昭和62年(1987年)	11	11		10	10		1	1							22	22		
昭和63年(1988年)	13	13		16	16		1	1							30	30		
平成元年(1989年)	13	12	1	9	9		1	1							23	22	1	
平成2年(1990年)	21	21		13	13		2	2							36	36		
平成3年(1991年)	11	10	1	26	23	3	2	2							39	35	4	
平成4年(1992年)	29	29		39	36	3	8	7	1						76	72	4	
平成5年(1993年)	35	34	1	44	41	3	6	5	1						85	80	5	
平成6年(1994年)	30	30		52	51	1	4	4							86	85	1	
平成7年(1995年)	23	23		69	62	7	4	3	1						96	88	8	
平成8年(1996年)	32	30	2	93	90	3	5	5							130	125	5	
平成9年(1997年)	53	49	4	93	90	3	4	3	1						150	142	8	
平成10年(1998年)	65	62	3	122	118	4	5	5							192	185	7	
平成11年(1999年)	68	63	5	136	132	4	8	6	2						212	201	11	
平成12年(2000年)	62	60	2	177	168	9	7	6	1						246	234	12	
平成13年(2001年)	89	85	4	172	169	3	2	2				2	2		265	258	7	
平成14年(2002年)	119	116	3	168	162	6	2	2							289	280	9	
平成15年(2003年)	114	111	3	264	254	10	3	2	1						381	367	14	
平成16年(2004年)	176	169	7	262	249	13									438	418	20	
平成17年(2005年)	182	176	6	328	321	7						2	2		512	499	13	
平成18年(2006年)	282	275	7	408	388	20									690	663	27	
平成19年(2007年)	270	268	2	418	402	16	1	1							689	671	18	
平成20年(2008年)	294	293	1	431	416	15	1	1				4	4		730	714	16	
平成21年(2009年)	243	238	5	316	305	11	5	5		1	1	10	10		575	559	16	
平成22年(2010年)	272	269	3	463	447	16	1	1		2	2	19	19		757	738	19	
平成23年(2011年)	270	266	4	444	427	17	35	32	3	4	4	19	19		772	748	24	
平成24年(2012年)	232	230	2	462	446	16	23	21	2	1	1	13	13		731	711	20	
平成25年(2013年)	10	10		14	14					1	1	1	1		26	26		
合計	3,080	3,013	67	5,089	4,896	193	136	123	13	9	9	70	70		8,383	8,111	273	

※ 平成24年度以前に遺族補償給付又は特別遺族給付金に係る支給決定を受けた者を計上。

※ 空欄は該当者がいないことを示す。

船員保険における石綿による肺がん・中皮腫の遺族年金等^{※1}に係る被保険者の性別・疾病別・死亡年別一覧(平成24年度^{※2})

死亡年	肺がん			中皮腫			合計		
	計	男	女	計	男	女	計	男	女
平成14年(2002年)									
平成15年(2003年)									
平成16年(2004年)									
平成17年(2005年)									
平成18年(2006年)									
平成19年(2007年)									
平成20年(2008年)									
平成21年(2009年)									
平成22年(2010年)									
平成23年(2011年)	1	1					1	1	
平成24年(2012年)	1	1		2	2		3	3	
平成25年(2013年)									
合計	2	2		2	2		4	4	

※1 遺族年金等とは、遺族年金及び遺族一時金をいう。

※2 平成24年度に遺族年金等に係る支給決定を受けた者を計上。

船員保険における石綿による肺がん・中皮腫の遺族年金等^{※1}に係る被保険者の性別・疾病別・死亡年別一覧(平成24年度以前認定分^{※2})

死亡年	肺がん			中皮腫			合計		
	計	男	女	計	男	女	計	男	女
昭和59年(1984年)				1	1		1	1	
平成4年(1992年)	1	1					1	1	
平成9年(1997年)	1	1		1	1		2	2	
平成10年(1998年)				1	1		1	1	
平成11年(1999年)				2	2		2	2	
平成12年(2000年)	3	3		1	1		4	4	
平成13年(2001年)	2	2		2	2		4	4	
平成14年(2002年)	2	2		1	1		3	3	
平成15年(2003年)	1	1		5	5		6	6	
平成16年(2004年)	1	1		2	2		3	3	
平成17年(2005年)	2	2		4	4		6	6	
平成18年(2006年)	6	6		5	5		11	11	
平成19年(2007年)	2	2		2	2		4	4	
平成20年(2008年)	4	4		4	4		8	8	
平成21年(2009年)	2	2		3	3		5	5	
平成22年(2010年)	6	6		5	5		11	11	
平成23年(2011年)	3	3		4	4		7	7	
平成24年(2012年)	1	1		2	2		3	3	
平成25年(2013年)									
合計	37	37		45	45		82	82	

※1 遺族年金等とは、遺族年金及び遺族一時金をいう。

※2 平成24年度以前に船員保険の遺族年金等に係る支給決定を受けた者を計上。